

中期経営計画

(2011年度～2013年度)

2011年3月
株式会社東京工業品取引所

1. 現状分析 (SWOT分析)

		外部環境	
		A 機会(Opportunity)	B 脅威(Threat)
			<ul style="list-style-type: none"> ● 証券・金融との規制の一元化 ● 1400兆円の国内個人金融資産
内部環境	①当社の強み(Strength)	①強み×A機会	①強み×B脅威
	<ul style="list-style-type: none"> ● アジアにおける市場流動性の高い商品先物市場 ● 無国籍通貨ともいわれる「金」を上場 	<ul style="list-style-type: none"> ➡ 海外の市場参加者の誘致 ➡ 個人の投資ニーズに合致した新たな投資商品の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ➡ より一層の利便性向上のための環境整備 ➡ 商品先物取引に対するイメージの刷新
	②当社の弱み(Weakness)	②弱み×A機会	②弱み×B脅威
	<ul style="list-style-type: none"> ● 市場仲介者(ブローカー)の減少 ● システムコスト等による高い固定費比率 	<ul style="list-style-type: none"> ➡ 新たな市場仲介者獲得のための営業強化 	<ul style="list-style-type: none"> ➡ より一層のコスト削減による損益分岐点(取引高)の引下げ

➡ 国内外の取引所との連携

(1) 市場参加者に係る基本戦略

多様な市場参加者獲得のための営業活動の強化

(2) 上場商品に係る基本戦略

投資家のニーズに合致した新たな投資商品の開発

(3) 取引基盤に係る基本戦略

より一層の利便性向上のための環境整備

(4) 経営基盤に係る基本戦略

商品市場の発展に向けた経営基盤の強化

(5) イメージ刷新に係る基本戦略

商品先物取引に対する旧来のイメージの刷新

市場仲介機能の強化

多様な市場参加者の参入

取引高増加

企業価値の向上

(1) 市場参加者に係る戦略

新たな市場仲介者
(ブローカー)の獲得

- 新たな市場仲介者の獲得のための営業活動の強化。

既存取引参加者との
協力

- 既存の市場仲介者への営業支援。
- 既存取引参加者との連携強化。

新たな市場参加者の
獲得

- 海外の投資家向けの営業活動の強化。
- 国内の個人投資家及び金融機関、機関投資家、当業者等のプロ投資家向けの営業活動の強化。

既存市場参加者への
アプローチ

- 既存市場参加者の取引高増加に結びつくフォローアップ活動の強化。

(2) 上場商品に係る戦略

新たな商品の上場

- 個人の投資ニーズに合致した新たな投資商品(金価格連動型商品等)の開発。
- 農産物市場の開設準備。
- OTC取引及び商品CFDとのリンケージを踏まえた商品上場の検討。
- LPG、LNG、石炭、銅、電力、排出量取引などの上場に向けた研究。

既存商品の見直し

- 市場参加者ニーズに対応した商品設計の見直し。
- オプション取引の活性化策の検討。

(3)取引基盤に係る戦略

環境整備

- より一層の利便性向上のための環境整備。
 - TAS取引の導入。
 - ギブアップ制度の拡充。
 - ダイレクト・マーケット・アクセスの整備
- 取引システムの安定稼動を維持するための対応。
- 取引システムの更改(次期システム)の対応。

清算機能の強化

- 清算機能(クリアリング)のあり方の検討。
- OTCクリアリングの検討。
- 外貨建て決済の検討。

(4) 経営基盤に係る戦略

国内外の取引所との連携

- 我が国の商品市場の発展及び当社企業価値向上のための国内外の取引所との連携の可能性を検討。

株式公開

- 2013年度の株式公開に向けた準備。

(5) イメージ刷新に係る戦略

イメージ刷新

- 商品先物取引に対する旧来のイメージを刷新するための啓発活動。

- 2011年度は、多様な市場参加者獲得のための営業活動を強化することで、取引高14万枚／日を達成し、黒字転換することを目標とする。
- 2012年度以降は、農産物市場開設による取引高の増加を見込むとともに、前年度対比10%成長を目標とする。

	取引高目標※1	利益目標※2
2011年度	14万枚	黒字転換
2012年度	18万枚	2億円以上
2013年度	20万枚	6億円以上

※1 1日平均取引高

※2 連結経常利益

取引基盤

- 翌朝 4時まで(ゴムを除く)取引時間を延長。(2010年9月)
- 規制当局の許可が不要な国を対象としたダイレクト・マーケット・アクセスの提供を開始。(2010年9月)
- マーケット・メーカーの導入。(2010年9月)
- ブロック取引を当業者にも拡充。(2010年12月)
- SPAN証拠金制度の導入。(2011年1月)

上場商品

- 軽油の再開。(2010年5月)
- ゴムの受渡単位の見直し。(2010年9月)
- 中京石油市場の開設。(2010年10月)

市場参加者

- 当社先物価格に連動するETFの組成。(2010年7月)
- 多様な市場参加者の参入促進のためのマーケティング活動。

本資料に掲載されている当社の計画、戦略、判断などのうち、歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報に基づいた将来に関する見通しであり、様々なリスクや不確実な要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等は、これらをはじめとする種々の要因によって、計画と大きく異なる結果となる可能性があります。